

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
第27回参議院議員通常選挙において候補者に交付する「特殊乗車券・特殊航空券」の調達	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.6.13	共同印刷(株) 東京都文京区小石川4-1-4 -12	8010001002136	「特殊乗車券・特殊航空券」の調達について履行可能な業者等を広く募集し、履行証明書を求め公募を行った結果、共同印刷株式会社のみが応募業者であった。審査の結果、履行可能業者であることが認められることから随意契約を締結する。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	11,220,000	11,220,000	100.0%					
令和7年版地方財政白書ビジュアル版（日本語版及び英語版）の版下作成等の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.6.12	日経印刷(株) 東京都千代田区飯田橋2-1-6 -2	7010001025732	地方財政白書の内容は分野が多岐に渡り、その理解には専門的な知識を必要とする部分も多くあることから、広く国民に周知するための分かりやすい資料としてビジュアル版を作成している。その作成には、多くの内容を少ない紙面で一般向けに理解しやすいものにすることができるデザイン力や、白書の内容についての深い理解が必要であり、価格のみの競争にはなじまないため、公募による企画競争で選定した業者と契約。	3,748,800	3,748,800	100.0%					
デジタル・ディバイド解消のための技術等研究開発推進事業（SureTalkの高度化によるきこえない人へのアクセシビリティ向上のための研究開発）の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.6.17	ソフトバンク(株) 東京都港区海岸1丁目7番1号	9010401052465	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価結果を踏まえて総務省が選定したものである。今回の実施についても、令和7年5月に開催した評価会において、当該事業者の提案を採択することが適当との評価結果が得られたことから、契約を行うものである。	10,560,000	10,560,000	100.0%					
デジタル・ディバイド解消のための技術等研究開発推進事業（前眼部疾患を持つロービジョンユーザーの視覚補助を行う小型・広視野角の網膜投射方式メガネ型ディスプレイの研究開発）の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.6.3	(株)NTTコネクティブ 東京都千代田区永田町2丁目11番1号	2010001233397	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価結果を踏まえて総務省が選定したものである。今回の実施についても、令和7年5月に開催した評価会において、当該事業者の提案を採択することが適当との評価結果が得られたことから、契約を行うものである。	18,040,000	18,040,000	100.0%					
デジタル・ディバイド解消のための技術等研究開発推進事業（ラジオ番組のリアルタイム自動テキスト配信システムの研究開発）の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.6.13	ヤマハ(株) 静岡県浜松市中区中沢町10-1	3080401005595	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価結果を踏まえて総務省が選定したものである。今回の実施についても、令和7年5月に開催した評価会において、当該事業者の提案を採択することが適当との評価結果が得られたことから、契約を行うものである。	15,070,000	15,070,000	100.0%					

VR酔いの予兆検出・アラートシステムに係る実証研究	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.6.24	国立研究開発法人情報通信研究機構 東京都小金井市貫井北町4-2-1	7012405000492	本件は、総務省の有識者研究会である「安心・安全なメタバースの実現に関する研究会」の報告書2024における指摘に応える実証事業について広く公募を実施し、応募があった提案に対して評価を実施した結果、国が委託契約を締結して実証事業を実施させるべき対象として選定した機関と随意契約を行うものである。	15,009,640	15,009,640	100.0%					
VR酔いの予兆検出・アラートシステムに係る実証研究	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.6.24	(大) 京都大学 京都府京都市左京区吉田本町	3130005005532	本件は、総務省の有識者研究会である「安心・安全なメタバースの実現に関する研究会」の報告書2024における指摘に応える実証事業について広く公募を実施し、応募があった提案に対して評価を実施した結果、国が委託契約を締結して実証事業を実施させるべき対象として選定した機関と随意契約を行うものである。	23,986,600	23,986,600	100.0%					
広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.6.19	北海道教育委員会	-	人口構造の変化により、人材不足などの資源制約の更なる深刻化が予想される一方、行政需要は高度化・多様化しており、市町村単独では実施が困難な事務が生じることも想定される。特に、小規模市町村を中心に、専門人材の確保が困難となるなど、事務の執行に課題が生じることが想定される中、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、都道府県等が市町村事務の補完・支援の役割を一層きめ細かに果たしていくことが求められる。 こうした中、関係省庁の協力のもと、個別の行政分野ごとに、都道府県等との連携による市町村事務の共同実施モデルを構築し、全国に横展開を図ることで、持続可能な行政体制の構築につなげることを目的に、国の委託事業として実施するものである。 本事業においては、広域連携による市町村事務の共同実施モデル事業の全国展開を図れるような取組について委託を行う必要があることから、単純に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。 提案内容等については、国が委託すべきものとして選定した提案事業について、提案を行った地方公共団体と随意契約を行うものである。	2,170,000	2,170,000	100.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。